



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社土木管理総合試験所 上場取引所 東
コード番号 6171 URL <https://www.dksiken.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）下平 雄二
問合せ先責任者 （役職名）取締役
ストラテジックIP事業部門長 （氏名）中島 壮弘 TEL 03-5846-8385
半期報告書提出予定日 2026年8月10日 配当支払開始予定日 2026年9月2日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	3,841	7.7	304	27.0	309	26.6	148	8.2
2025年12月期中間期	3,566	0.8	239	△0.4	244	△6.0	137	△4.2

（注）包括利益 2026年12月期中間期 155百万円（5.1％） 2025年12月期中間期 148百万円（△20.4％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	10.47	—
2025年12月期中間期	9.68	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	7,293	5,245	71.9
2025年12月期	7,352	5,174	70.4

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 5,245百万円 2025年12月期 5,174百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2026年12月期	—	6.00			
2026年12月期（予想）			—	6.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	4.0	694	3.6	706	△0.2	453	△6.0	31.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有
除外 1社 (社名) 株式会社アイ・エス・ピー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	14,237,995株	2025年12月期	14,237,995株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	17,526株	2025年12月期	17,521株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	14,220,470株	2025年12月期中間期	14,220,494株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2026年12月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(中間連結貸借対照表に関する注記)	13
(企業結合等関係)	13

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、依然として地政学的リスクや貿易政策の不確実性を抱えつつも、総じて底堅く推移いたしました。欧米等でのインフレ落ち着きに伴う利下げなど金融政策の転換が進むとともに、AI・半導体分野を中心とした旺盛な技術投資が世界的な成長を下支えしております。一方で、地域ごとの回復ペースの格差や、為替相場の変動に伴う原材料コスト等への影響を注視すべき状況が続いております。

国内経済におきましては、堅調な企業収益や高水準な賃上げの定着を背景に、民間需要を中心とした緩やかな回復基調が続いております。特に2026年度に入り、賃金と物価の好循環に向けた動きが確実性を増す中で、インバウンド需要の波及も相まって個人消費は着実な底堅さを見せております。一方で、建設業界におきましては、資材価格の高止まりや労務費の上昇が続く中、いわゆる「2024年問題」以降の現場における深刻な人手不足や熟練技能者の減少といった供給制約が続いております。デジタル技術を活用した現場の省力化など対応策が進むものの、依然として経営上の重要課題となっております。

当社が属する建設コンサルタント業界におきましては、政府による国土強靱化施策が着実に実行フェーズを迎えております。2026年度からスタートした「第1次国土強靱化実施中期計画（2026年度～2030年度）」に基づき、総額20兆円強の規模で防災・減災対策が推進されております。同計画では、激甚化する自然災害への対応や老朽化インフラの維持管理・更新の強化、さらにはデジタル技術を活用したインフラ管理の高度化が重点事項とされており、関連分野での事業需要は今後も安定的に推移するものと見込まれます。

このような環境下において当社グループは、中期経営計画「深化・確立 ～変える・変わるDK～」のもと、個人と組織力の強化、技術力・発想力の向上を図り、高収益構造の確立に取り組んでおります。

インフラメンテナンス維持管理業務では、従来の目視点検に代わり、当社が開発した3Dレーダ搭載車による高速調査・解析を活用し、維持管理・更新コストの削減と業績向上を両立させております。また、内閣府主導の第3期戦略的イノベーション創造プログラム（第3期SIP）において、スマートインフラマネジメントシステムの実現と構築を目指す計画に協力機関として参画し、研究成果の社会実装を目指しております。これにより、社会課題の解決と技術力の一層の向上が期待されます。また、一定規模以上の工事ではBIM/CIM（Building/Construction Information Modeling Management）の義務化が進む中、グループ会社と連携し、3D管理された設計資料の提供体制強化に取り組んでおります。

エリア展開ではFC店の展開を進めると共に、昨今の災害に対応するために石川出張所の稼働を継続するなど、全国で起こりうる災害等に対して迅速に対応できる体制を整えてまいります。

業績につきましては、営業体制強化による受注案件数の着実な確保などにより、前年同期比で増収増益となりました。売上総利益率につきましては、営業部門の体制強化に伴う高付加価値案件の受注推進が功を奏し、前年同期と同水準で推移しつつも確実に上昇傾向にあります。これに加え、AI・自動化の活用、外注費の抑制、適正原価管理、赤字案件の縮減および作業効率化などの諸施策を推進した結果、基礎的な収益力は確実に向上いたしました。さらに、当社のベトナム子会社との連携を強化し、設計・解析業務の一部を海外拠点で実施することで、品質を維持しながら業務効率化と生産性向上を図っております。これにより、国内の技術者不足への対応と持続可能な事業運営体制の構築を進めてまいります。

これらの取り組みを通じ、外部環境の変動に左右されにくい事業構造の強化を図り、持続的な成長基盤の確立を目指してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、3,841百万円（前年同期比7.7%増）、利益につきましては、営業利益は304百万円（前年同期比27.0%増）、経常利益は309百万円（前年同期比26.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は148百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

①試験総合サービス事業

当中間連結会計期間の試験総合サービス事業の業績は、以下のとおりとなりました。

土質・地質調査試験においては、従来の防災・減災および災害復興関連業務に加え、建設コンサルタントに対するアプローチ強化により、調査・診断関連の需要を確実に取り込みました。外部環境として建築関連資材の調達難による市場の遅延や、一時的な供給過多に伴う価格低下圧力とそれに伴う受注獲得の遅れの影響を受けたものの、成長が見込まれる再エネ関連分野の深耕を図ることで、概ね好調な業績となりました。

非破壊調査試験においては、インフラメンテナンス市場における構造物補修工事の大型案件が完工し、業績に大きく寄与いたしました。また、主要な交通インフラ整備プロジェクトに関連する調査・工事需要が堅調に推移したほか、内部施策としてのマネジメント体制強化による業務効率の向上が収益の下支えとなりました。一部で季節的な受注の変動は見られたものの、全体としては堅調な業績を維持しております。

環境調査試験においては、グリーン・トランスフォーメーション（GX）投資の拡大に伴う蓄電池市場や再生可能エネルギー関連の調査、および自然環境調査への注力が奏功しました。大型案件は少ないものの、営業体制の強化によって中規模案件を数多く確保したことで、事業構造の転換を図りつつ、安定的な業績を確保いたしました。

以上の結果、セグメント売上高3,052百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益647百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

試験総合サービス セグメント別売上高詳細

（単位：百万円）

セグメント名		第41期中間連結会計期間		第42期中間連結会計期間		前期比額	前期比率 (%)
土質・地質調査試験		1, 866		1, 938		71	103. 8
非破壊調査試験	非破壊ＣＯ	419	624	438	648	23	103. 8
	非破壊鉄	77		93			
	物理探査	126		116			
環境調査試験	環境調査	196	385	259	465	80	120. 9
	環境分析	188		206			
セグメント合計		2, 876		3, 052		175	106. 1

試験総合サービス セグメント別営業利益詳細

（単位：百万円）

セグメント名		第41期中間連結会計期間		第42期中間連結会計期間		前期比額	前期比率 (%)
土質・地質調査試験		344		374		29	108.5
非破壊調査試験	非破壊ＣＯ	67	107	83	125	18	117.0
	非破壊鉄	△9		9			
	物理探査	49		32			
環境調査試験	環境調査	51	92	87	147	55	159.8
	環境分析	40		60			
セグメント合計		544		647		102	118.9

②工事総合サービス事業

当事業は、一般住宅及び中・大型建設物の建設予定地における地盤調査、地盤補強・改良工事から、構造物（コンクリート構造物、鋼構造物）の補強工事、汚染された土壌の浄化工事が主な事業の内容となっております。当中間連結会計期間は、構造物補修工事の大型案件が完工となり、業績に大きく寄与しております。

以上の結果、セグメント売上高426百万円（前年同期比28.1%増）、セグメント利益54百万円（前年同期比129.9%増）となりました。

③ソフトウェア開発販売事業

当中間連結会計期間の業績は、グループ会社である株式会社アドバンスドナレッジ研究所のソフトウェア販売、解析業務、アカウント利用料、保守料金、ソフトウェアの新規販売が主な収益であります。アドバンスドナレッジ研究所の業績が好調であるため、セグメント全体をけん引しております。

以上の結果、セグメント売上高352百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益135百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の財政状態は、総資産は7,293百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円の減少となりました。その内訳は以下のとおりであります。

資産の部では、流動資産が4,339百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円の増加となりました。主な内訳は、現金及び預金630百万円の増加、商品1百万円の増加であります。

固定資産は2,953百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円の減少となりました。主な内訳は、建物及び構築物34百万円の減少であります。

負債の部では流動負債が1,340百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円の減少となりました。主な内訳は、買掛金75百万円の減少、未払金58百万円の減少であります。

固定負債は707百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円の減少となりました。主な内訳は、長期借入金93百万円の減少であります。

純資産の部では純資産が5,245百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円の増加となりました。主な内訳は、利益剰余金63百万円の増加、その他有価証券評価差額金5百万円の増加であります。

この結果、自己資本比率は71.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	第41期 中間連結会計期間	第42期 中間連結会計期間	差 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	531	909	377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186	△265	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109	△214	△105
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	1	3
現金及び現金同等物の増減額	233	430	196
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,324	2,473	149

営業活動によるキャッシュ・フローは、909百万円の収入（前期は531百万円の収入）となりました。これは、主に売上債権の増減額637百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、265百万円の支出（前期は186百万円の支出）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出560百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、214百万円の支出（前期は109百万円の支出）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出93百万円、配当金の支払額85百万円等によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,473百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月13日の決算短信で公表いたしました、通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,223,659	2,853,905
受取手形、売掛金及び契約資産	1,703,028	1,065,588
商品	1,347	2,756
仕掛品	314,731	315,285
貯蔵品	16,580	17,681
その他	80,589	99,270
貸倒引当金	△26,555	△14,512
流動資産合計	4,313,381	4,339,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,205,056	1,170,689
土地	819,762	819,762
その他	356,526	323,234
有形固定資産合計	2,381,345	2,313,686
無形固定資産		
のれん	12,058	—
その他	103,681	94,208
無形固定資産合計	115,740	94,208
投資その他の資産		
投資有価証券	345,615	353,976
その他	196,342	192,289
貸倒引当金	△214	△222
投資その他の資産合計	541,744	546,043
固定資産合計	3,038,830	2,953,938
資産合計	7,352,211	7,293,914

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	268,581	192,834
1年内返済予定の長期借入金	186,828	186,828
リース債務	59,933	71,019
未払金	361,677	303,439
未払法人税等	145,229	123,137
賞与引当金	18,691	224,726
工事損失引当金	6,215	7,533
その他	374,546	231,364
流動負債合計	1,421,704	1,340,883
固定負債		
長期借入金	218,613	125,199
リース債務	146,820	173,182
退職給付に係る負債	357,347	377,059
その他	32,978	32,539
固定負債合計	755,759	707,981
負債合計	2,177,464	2,048,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,205,876	1,205,876
資本剰余金	1,155,876	1,155,876
利益剰余金	2,734,979	2,798,537
自己株式	△11	△14
株主資本合計	5,096,721	5,160,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,676	81,368
為替換算調整勘定	2,349	3,404
その他の包括利益累計額合計	78,026	84,773
純資産合計	5,174,747	5,245,049
負債純資産合計	7,352,211	7,293,914

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,566,727	3,841,339
売上原価	2,161,727	2,274,678
売上総利益	1,404,999	1,566,660
販売費及び一般管理費	1,165,261	1,262,259
営業利益	239,737	304,401
営業外収益		
受取利息	898	1,678
受取配当金	4,438	5,359
受取賃貸料	1,718	1,500
その他	3,040	5,911
営業外収益合計	10,096	14,449
営業外費用		
支払利息	2,909	3,271
訴訟関連費用	1,404	5,351
売電原価	423	372
その他	549	379
営業外費用合計	5,286	9,375
経常利益	244,547	309,475
特別損失		
減損損失	—	58,194
その他	—	76
特別損失合計	—	58,271
税金等調整前中間純利益	244,547	251,204
法人税等	106,957	102,323
中間純利益	137,590	148,880
親会社株主に帰属する中間純利益	137,590	148,880

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
中間純利益	137,590	148,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,363	5,692
為替換算調整勘定	△2,904	1,054
その他の包括利益合計	10,458	6,746
中間包括利益	148,048	155,627
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	148,048	155,627

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ 前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	試験総合 サービス 事業	工事総合 サービス 事業	ソフトウ ェア開発 販売事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	2,422,840	259,467	341,195	3,023,503	15,681	3,039,185	－	3,039,185
一定の期間にわたり 移転される財	428,000	73,731	－	501,732	－	501,732	－	501,732
顧客との契約から 生じる収益	2,850,841	333,199	341,195	3,525,236	15,681	3,540,917	－	3,540,917
その他の収益	25,809	－	－	25,809	－	25,809	－	25,809
外部顧客への売上高	2,876,651	333,199	341,195	3,551,045	15,681	3,566,727	－	3,566,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	2,876,651	333,199	341,195	3,551,045	15,681	3,566,727	－	3,566,727
セグメント利益	544,499	23,528	114,243	682,271	2,027	684,299	△444,561	239,737

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△444,561千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	試験総合 サービス 事業	工事総合 サービス 事業	ソフトウ ェア開発 販売事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	2,505,054	362,374	352,529	3,219,958	9,657	3,229,615	—	3,229,615
一定の期間にわたり 移転される財	520,396	64,550	—	584,947	—	584,947	—	584,947
顧客との契約から 生じる収益	3,025,451	426,924	352,529	3,804,905	9,657	3,814,562	—	3,814,562
その他の収益	26,776	—	—	26,776	—	26,776	—	26,776
外部顧客への売上高	3,052,227	426,924	352,529	3,831,681	9,657	3,841,339	—	3,841,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,052,227	426,924	352,529	3,831,681	9,657	3,841,339	—	3,841,339
セグメント利益 又は損失(△)	647,307	54,103	135,680	837,091	△1,553	835,537	△531,136	304,401

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△531,136千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産について58,194千円減損損失を計上しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

偶発債務

連結子会社である株式会社環境と開発が実施したコンサルティング業務に関連して、2024年8月に100,000千円の損害賠償請求の提起を受け、現在係争中であります。

（企業結合等関係）

（共通支配下の取引等）

連結子会社の吸収合併

当社は、当社の連結子会社である株式会社アイ・エス・ピーを2026年1月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

（1）結合当事企業及びその事業の内容

① 結合企業の名称 株式会社土木管理総合試験所

事業の内容 土質・地質調査試験、非破壊調査試験、環境調査試験

② 被結合企業の名称 株式会社アイ・エス・ピー

事業の内容 土木測量設計プログラムパッケージの開発および販売

（2）企業結合日

2026年1月1日

（3）企業結合の法的形式

株式会社土木管理総合試験所を吸収合併存続会社とし、株式会社アイ・エス・ピーを吸収合併消滅会社とする吸収合併

（4）結合後企業の名称

株式会社土木管理総合試験所

（5）その他取引の概要に関する事項

当該取引は、当社の完全子会社との合併であるため、当合併に係る新株式の交付及び金銭その他の財産の交付はありません。

本合併は、グループ内のソフトウェア開発・販売事業における経営資源と管理体制の効率化を目的とするものであります。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。